

四 半 期 報 告 書

(第72期第 1 四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 田 修
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【電話番号】	(0422)31-6114
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大 倉 敏 治
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【電話番号】	(0422)31-6114
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 宮 和 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	8,357,449	9,600,323	42,942,726
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△113,338	△671,885	1,510,551
当期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△102,980	△379,383	192,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△240,304	△432,821	△130,935
純資産額 (千円)	15,550,796	15,057,617	15,570,948
総資産額 (千円)	54,231,063	53,806,218	57,571,098
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△3.84	△14.14	7.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	27.1	26.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当グループは当第1四半期連結累計期間に内装品事業において、JAMCOPHILIPPINES, INC. を新たに設立し、連結子会社と致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、中国などを中心とした新興諸国において景気は堅調に推移したものの、日本における東日本大震災によるマイナス成長、米国における景気の減速、欧州ではギリシヤをはじめとした財政危機など、先進諸国の経済は弱含みで推移しました。又、こうした欧米の経済状況を材料に、円相場は高値で推移し、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、旅客・貨物の輸送需要は拡大基調にあるものの、競争激化や原油高など経営環境は依然として厳しく、大手航空会社によるロー・コスト・キャリア（LCC）と呼ばれる格安航空会社の設立や資本提携などの動きが目立ちました。一方、ボーイング、エアバスなど主要航空機メーカーの受注は引き続き堅調で、増産計画を相ついで発表するなどの動きが見られました。

こうしたなか当社の経営計画は、震災の影響を受けた仙台整備工場が上期の操業停止を余儀なくされたことで、整備事業は経常損失を織り込んでおり、又、内装品事業と機器製造事業の利益が第3四半期以降に大きく偏るため、当第1四半期連結累計期間においては経常損失を見込んでおりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、ボーイング787関係内装品の出荷が本格化したことにより前年同四半期と比べ増収となりましたが、震災の影響による整備事業の作業量減少と復旧関係費用の計上により損失を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 9,600 百万円（前年同四半期比 1,242 百万円増）、営業損失 353百万円（前年同四半期は、営業利益 148百万円）、経常損失 671百万円（前年同四半期は、経常損失 113百万円）、四半期純損失 379百万円（前年同四半期は、四半期純損失 102 百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイング787関係の出荷が本格化してきたことで前年同四半期より売上高は増加しましたが、スペアパーツの販売が前年同四半期より減少し、又、為替相場が円高で推移したことなどによって利益は減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 7,430百万円（前年同四半期比 1,444万円増）、経常損失 468百万円（前年同四半期は、経常利益 83百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、被災した顧客の要請による民間航空機エンジン部品の出荷延期の影響と円高による炭素繊維構造部材（ADP）の収益の減少があったものの、防衛関係部品の受注が回復したことでこれを補い、全体の収益は概ね予定どおりに推移しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,205百万円（前年同四半期比 377百万円増）、経常損失 6百万円（前年同四半期は、経常損失 199百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備の中核工場である仙台整備工場は震災により操業を停止していますが、瓦礫と汚泥の撤去を終えて、施設の復旧工事に着手しました。操業停止による作業量の減少に対しては、人員の再配置や一部の生産現場を装備品整備の他工場へ移管することなどの対策を講じ、又、出張や派遣による整備作業の受注等に努めました。一方、装備品整備関係は概ね順調に推移しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 964百万円（前年同四半期比 579百万円減）、経常損失 201百万円（前年同四半期は、経常損失 3百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常利益 4百万円（前年同四半期比 1百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は41,159百万円となり、受取手形及び売掛金の減少(4,313百万円減)等により前連結会計年度末に比べ3,863百万円減少しました。又、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加して12,646百万円となりました。

負債総額は38,748百万円となり、短期借入金の減少(3,536百万円減)等により前連結会計年度末に比べ3,251百万円減少しました。

純資産合計は15,057百万円となり、利益剰余金の減少(459百万円減)等により前連結会計年度末に比べ513百万円減少しました。この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は80百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式34,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,751,000	26,751	同上
単元未満株式	普通株式 78,974	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	26,751	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式967株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	34,000	—	34,000	0.13
計	—	34,000	—	34,000	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は35,017株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,451	2,143,534
受取手形及び売掛金	15,776,616	11,462,795
商品及び製品	155,795	459,276
仕掛品	14,912,591	15,453,002
原材料及び貯蔵品	7,197,347	7,851,194
その他	3,538,779	3,797,848
貸倒引当金	△9,581	△8,148
流動資産合計	45,023,000	41,159,503
固定資産		
有形固定資産	8,395,711	8,324,069
無形固定資産	707,246	855,807
投資その他の資産	3,445,140	3,466,837
固定資産合計	12,548,098	12,646,714
資産合計	57,571,098	53,806,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267,716	6,690,893
短期借入金	15,875,170	12,338,402
未払法人税等	377,076	127,244
賞与引当金	1,193,293	1,547,646
工事損失引当金	1,135,761	1,073,129
災害損失引当金	127,802	100,008
その他	3,967,793	3,942,001
流動負債合計	28,944,614	25,819,326
固定負債		
長期借入金	6,654,725	6,520,194
退職給付引当金	5,404,876	5,350,436
役員退職慰労引当金	391,702	356,010
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	537,824	636,226
固定負債合計	13,055,535	12,929,273
負債合計	42,000,149	38,748,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,783,942	5,324,071
自己株式	△28,169	△28,191
株主資本合計	15,483,660	15,023,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,607	57,312
為替換算調整勘定	△467,436	△509,495
その他の包括利益累計額合計	△410,828	△452,182
少数株主持分	498,116	486,033
純資産合計	15,570,948	15,057,617
負債純資産合計	57,571,098	53,806,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,357,449	9,600,323
売上原価	7,096,385	8,877,527
売上総利益	1,261,064	722,795
販売費及び一般管理費	1,112,390	1,076,208
営業利益又は営業損失(△)	148,673	△353,413
営業外収益		
受取利息	517	174
受取配当金	1,337	1,989
持分法による投資利益	4,633	3,091
保険事務手数料	2,382	2,382
助成金収入	4,206	1,192
その他	3,049	4,696
営業外収益合計	16,127	13,527
営業外費用		
支払利息	85,382	77,348
為替差損	189,160	237,511
その他	3,594	17,138
営業外費用合計	278,138	331,998
経常損失(△)	△113,338	△671,885
特別利益		
固定資産売却益	—	135
貸倒引当金戻入額	863	—
補助金収入	13,479	4,022
受取保険金	—	100,000
その他	—	6,453
特別利益合計	14,342	110,611
特別損失		
固定資産処分損	2,251	197
災害損失	—	124,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	28,284	124,379
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,280	△685,653
法人税、住民税及び事業税	61,535	75,936
法人税等調整額	△101,751	△384,984
法人税等合計	△40,216	△309,047
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△87,063	△376,605
少数株主利益	15,916	2,778
四半期純損失(△)	△102,980	△379,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△87,063	△376,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,529	704
為替換算調整勘定	△146,020	△54,979
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,749	△1,940
その他の包括利益合計	△153,240	△56,215
四半期包括利益	△240,304	△432,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,830	△420,738
少数株主に係る四半期包括利益	△17,473	△12,083

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した JAMCOPHILIPPINES, INC. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	297,130千円	276,148千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,164	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,986,295	827,586	1,543,562	8,357,444	5	8,357,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,950	7,069	407	16,427	31,944	48,371
計	5,995,246	834,655	1,543,969	8,373,871	31,949	8,405,821
セグメント利益又は損失(△)	83,351	△199,262	△3,472	△119,383	6,045	△113,338

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△119,383
「その他」の区分の利益	6,045
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△113,338

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,430,858	1,205,354	964,091	9,600,304	18	9,600,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,113	3,173	104,969	129,255	34,473	163,729
計	7,451,971	1,208,527	1,069,061	9,729,560	34,491	9,764,052
セグメント利益又は損失(△)	△468,674	△6,361	△201,753	△676,789	4,904	△671,885

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△676,789
「その他」の区分の利益	4,904
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△671,885

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△3.84円	△14.14
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△102,980	△379,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△102,980	△379,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,832	26,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

株式会社ジャムコ

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐 川 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 田 修
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 寺田 修 は、当社の第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

